

第 2 章

令和 2 年雇用表からみた 長崎県の就業構造

第2章 令和2年雇用表からみた長崎県の就業構造

1. 就業構造

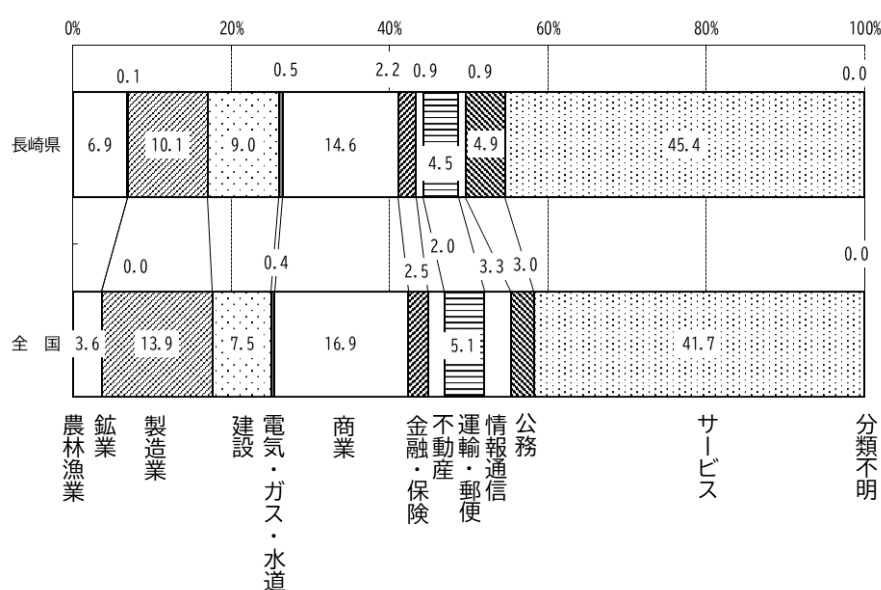
(1) 産業別従業者数

長崎県の従業者総数は635,554人で、全国68,707,839人の0.9%を占めている。

従業者が多い産業は、サービス288,574人（構成比45.4%）、ついで商業92,761人（同14.6%）、製造業64,179人（同10.1%）、建設57,183人（同9.0%）の順となっている。

一方、全国の構成比は、サービス41.7%、商業16.9%、製造業13.9%、建設7.5%の順となっている。

図1 産業別従業者数構成比



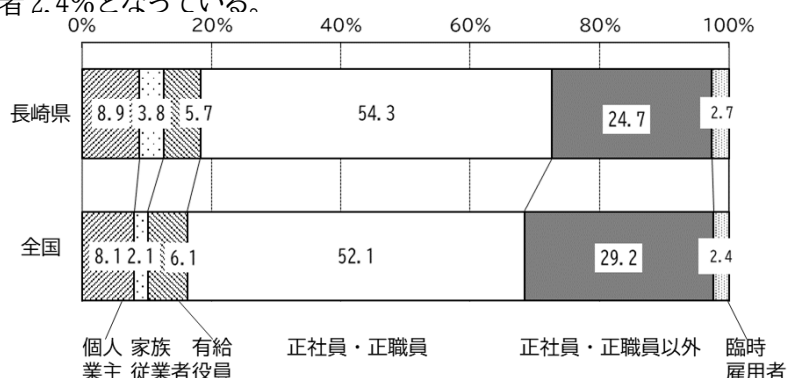
※本章については、13部門で説明を行なうこととする。なお、13部門において事務用品部門は製造業に分類される。

(2) 従業上の地位別従業者数

従業上の地位別にみると、本県では個人業主56,430人（構成比8.9%）、家族従業者24,004人（同3.8%）、有給役員36,221人（同5.7%）、正社員・正職員345,034人（同54.3%）、正社員・正職員以外156,998人（同24.7%）、臨時雇用者16,867人（同2.7%）となっている。

一方、全国の構成比は個人業主8.1%、家族従業者2.1%、有給役員6.1%、正社員・正職員52.1%、正社員・正職員以外29.2%、臨時雇用者2.4%となっている。

図2 従業上の地位別従業者数

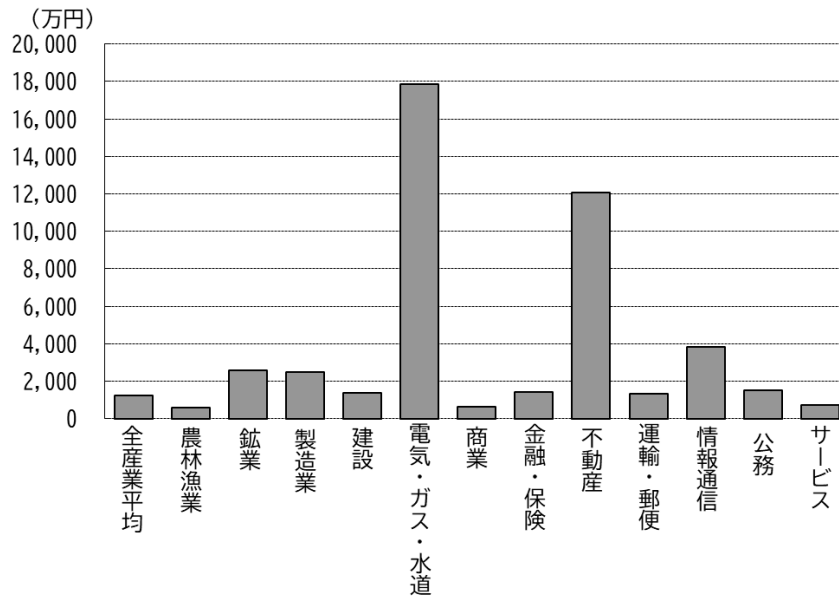


(3) 従業者1人当たり生産額

本県の従業者1人当たり生産額は全産業平均が1,257万円で、全国の1人当たり生産額1,494万円の84.1%の水準であった。

電気・ガス・水道17,868万円、不動産12,083万円、情報通信3,813万円、鉱業2,587万円が高くなっている。逆に農林漁業587万円、商業638万円などが低くなっている。

図3 従業者1人当たり生産額

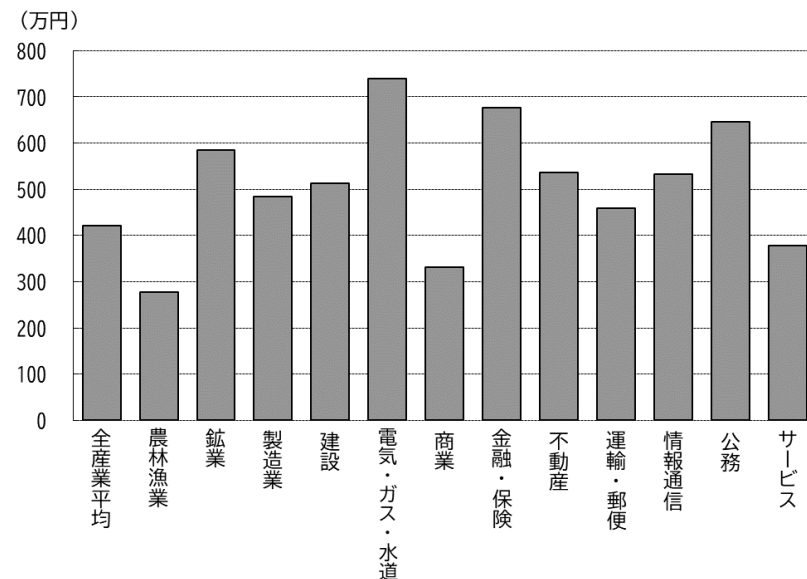


(4) 雇用者（含有給役員）1人当たり雇用者所得額

雇用者（含有給役員）1人当たり雇用者所得は422万円で全国の1人当たり雇用者所得460万円の91.7%の水準であった。

産業別にみると電力・ガス・水道739万円、金融・保険675万円、公務646万円など高く、農林漁業277万円、商業332万円などが低くなっている。

図4 雇用者（含有給役員）1人当たり雇用者所得額



2. 就業係数・雇用係数

就業（雇用）係数は、従業（雇用）者数をそれぞれの産業部門の生産額で除して求めたものであり、1単位（一般的には100万円とする）の生産を行うために直接投入された労働量を表している。（表2）

例えば農林漁業の就業係数は0.1704となっているが、これは農林漁業で100万円の生産額をあげるのに約0.17人の従業者が直接必要であったことを示している。

なお、農林漁業の雇用係数は0.0568であるので必要とされた従業者のうち約0.06人が雇用者であることを示している。

産業別に就業係数をみると農林漁業0.1704、商業0.1568、サービス0.1350が高くなっている。

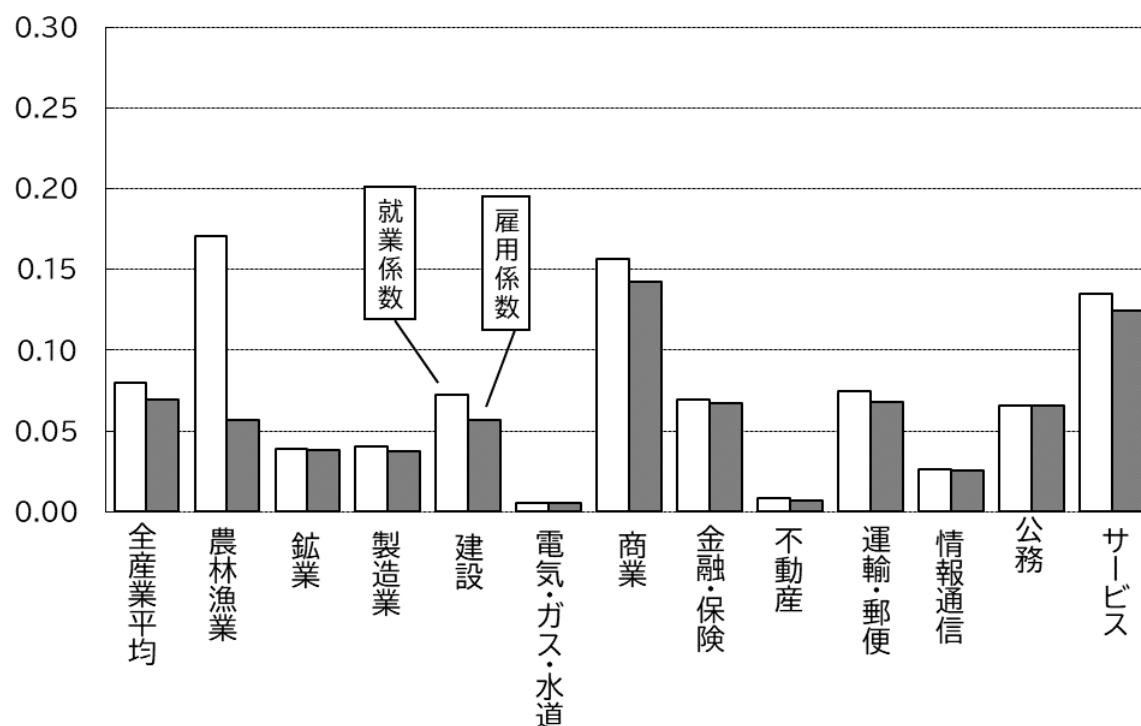
逆に就業係数が低い産業は電力・ガス・水道0.0056、不動産0.0083、情報通信0.0262であるが、これらの関係は従業者1人当たり生産額と逆の関係になっている。

なお、不動産の係数が低い理由は帰属家賃の計算による。

一般的に就業係数が高い産業（部門）は労働集約型産業で、低い産業（部門）は資本集約型産業といえることができる。

農林漁業において就業係数と雇用係数に極端な差があるのは、特に耕種農業や畜産部門において個人業主や家族従業者が他の部門に比べ多く投入されているからである。

図5 産業別就業係数、雇用係数



（注） 就業係数＝従業者数／県内生産額

雇用係数＝（有給役員数＋雇用者数）／県内生産額

3. 就業誘発係数・雇用誘発係数

就業（雇用）誘発係数はある部門の最終需要が1単位（一般的には100万円とする）増加したとき、直接・間接に誘発される各産業（部門）の生産によって、各産業（部門）の労働力をどの程度誘発するかを従業（雇用）者数で示したものである。このうち、県内最終需要に係る係数は消費、投資等最終需要の増加に対する自給率を考慮したもので、輸移出に係る係数は輸移出や直接の生産増のように全て県内で生産する場合の係数である。

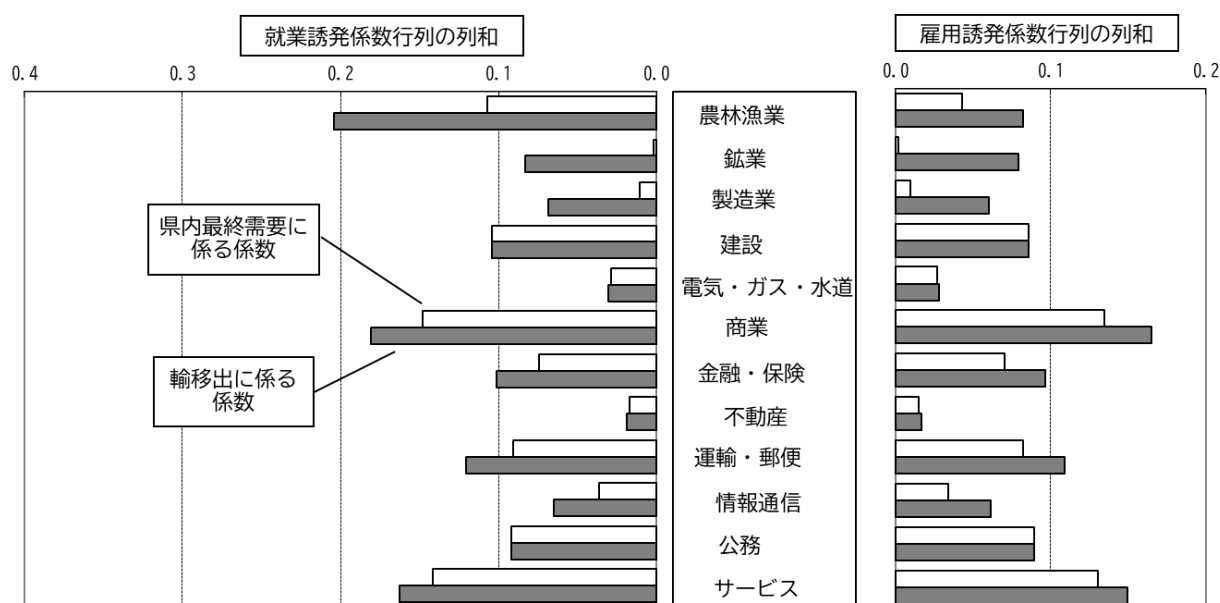
県内最終需要に係る就業誘発係数の列和が大きい産業は商業 0.1478、サービス 0.1415、農林漁業 0.1071 であり、逆に鉱業 0.0018、製造業 0.0110、不動産 0.0174 が低くなっている。

輸移出に係る就業誘発係数の列和が大きいのは農林漁業 0.2043、商業 0.1810、サービス 0.1626 であり、逆に不動産 0.0190、電気・ガス・水道 0.0303、情報通信 0.0651 の係数が低くなっている。

県内最終需要に係る雇用誘発係数の列和が大きいのは商業 0.1346、サービス 0.1302、建設 0.0855 であり、逆に鉱業 0.0017、製造業 0.0096、不動産 0.0152 の係数が低くなっている。また、従業者に対する雇用の割合が極端に低い農林漁業は就業誘発係数に比べ雇用誘発係数が著しく低くなっている。

輸移出に係る雇用誘発係数の列和が大きいのは商業 0.1649、サービス 0.1497、建設 0.0855 であり、逆に不動産 0.0166、電力・ガス・水道 0.0282 の係数が低くなっている。

図 6 産業別就業（雇用）誘発係数



(注意)

就業(雇用)誘発係数によって算定される従業(雇用)誘発数は、最終需要の増加による直接・間接に必要な生産を賄うための労働力需要の大きさを人数で表したものである。これは、令和2年の就業(雇用)係数に逆行列係数による生産増を乗じて、必要人数を算出したものである。

なお、現実経済における生産増には所定外労働時間の増加(残業)等で対応する場合があります。生産の増加がすべて雇員数数の増加に結びつく訳ではないので、生産の増加に対する労働力需要の計測には注意を要する。

表1 従業上の地位別従業者数

単位：人

	個人業主	家族従業者	有給役員	正社員・正職員	正社員・正職員以外	臨時雇用者	従業者数計
長崎県	56,430	24,004	36,221	345,034	156,998	16,867	635,554
全 国	5,552,106	1,456,170	4,166,252	35,806,952	20,088,580	1,637,779	68,707,839

表2 雇用関係各種係数表

産 業	従業者数				生産額		従業者1人当たり生産額	
	人数		構成比		長崎県	全国	長崎県	全国
	長崎県	全国	長崎県	全 国				
	①	(人)	(%)	(%)	②	(百万円)	②/①×100	(万円)
01 農林漁業	43,593	2,506,729	6.9	3.6	255,835	12,365,811	587	493
02 鉱業	412	21,543	0.1	0.0	10,660	506,539	2,587	2,351
03 製造業	64,179	9,573,175	10.1	13.9	1,600,444	279,111,226	2,494	2,916
04 建設	57,183	5,128,662	9.0	7.5	790,214	68,886,480	1,382	1,343
05 電気・ガス・水道	3,300	263,116	0.5	0.4	589,629	27,783,013	17,868	10,559
06 商業	92,761	11,629,177	14.6	16.9	591,678	92,718,302	638	797
07 金融・保険	14,268	1,707,426	2.2	2.5	204,696	36,333,585	1,435	2,128
08 不動産	5,492	1,403,617	0.9	2.0	663,596	90,548,593	12,083	6,451
09 運輸・郵便	28,360	3,503,207	4.5	5.1	378,271	49,806,887	1,334	1,422
10 情報通信	5,949	2,266,028	0.9	3.3	226,841	64,975,988	3,813	2,867
11 公務	31,393	2,030,676	4.9	3.0	477,103	42,626,802	1,520	2,099
12 サービス	288,574	28,660,689	45.4	41.7	2,138,089	252,755,416	741	882
13 分類不明	90	13,794	0.0	0.0	60,197	7,735,345	66,886	56,078
計又は全産業平均	635,554	68,707,839	100.0	100.0	7,987,253	1,026,153,987	1,257	1,494

産 業	雇用者数（含有給役員）		雇用者所得		雇用者（含有給役員） 1人当たり雇用者所得	
	長崎県	全国	長崎県	全国	長崎県	全国
	③	(人)	④	(百万円)	④/③×100	(万円)
01 農林漁業	14,532	997,905	40,239	2,064,458	277	207
02 鉱業	409	21,051	2,389	99,850	584	474
03 製造業	60,225	9,063,243	291,349	46,363,587	484	512
04 建設	44,830	4,229,978	229,691	23,677,242	512	560
05 電気・ガス・水道	3,300	263,116	24,375	2,355,966	739	895
06 商業	84,412	10,875,453	279,912	40,308,050	332	371
07 金融・保険	13,742	1,669,982	92,804	11,035,661	675	661
08 不動産	4,506	1,167,305	24,137	5,858,314	536	502
09 運輸・郵便	25,599	3,299,355	117,541	16,028,000	459	486
10 情報通信	5,764	2,103,109	30,675	14,885,834	532	708
11 公務	31,393	2,030,676	202,720	14,470,543	646	713
12 サービス	266,356	25,964,972	1,004,605	106,674,483	377	411
13 分類不明	52	13,418	177	57,416	341	428
計又は全産業平均	555,120	61,699,563	2,340,614	283,879,404	422	460

産 業	就業係数 (長崎県) ①/②	雇用係数 (長崎県) ③/②	就業誘発係数行列の列和		雇用誘発係数行列の列和		A/B (A'/B')
			県内最終需要 に係る係数 A	輸移出に 係る係数 B	県内最終需要に係 る係数 A'	輸移出に 係る係数 B'	
01 農林漁業	0.1704	0.0568	0.1071	0.2043	0.0431	0.0823	0.52
02 鉱業	0.0386	0.0384	0.0018	0.0832	0.0017	0.0790	0.02
03 製造業	0.0401	0.0376	0.0110	0.0688	0.0096	0.0604	0.16
04 建設	0.0724	0.0567	0.1040	0.1040	0.0855	0.0855	1.00
05 電気・ガス・水道	0.0056	0.0056	0.0287	0.0303	0.0266	0.0282	0.94
06 商業	0.1568	0.1427	0.1478	0.1810	0.1346	0.1649	0.82
07 金融・保険	0.0697	0.0671	0.0742	0.1013	0.0705	0.0963	0.73
08 不動産	0.0083	0.0068	0.0174	0.0190	0.0152	0.0166	0.91
09 運輸・郵便	0.0750	0.0677	0.0910	0.1204	0.0825	0.1092	0.76
10 情報通信	0.0262	0.0254	0.0363	0.0651	0.0342	0.0613	0.56
11 公務	0.0658	0.0658	0.0918	0.0918	0.0897	0.0897	1.00
12 サービス	0.1350	0.1246	0.1415	0.1626	0.1302	0.1497	0.87
13 分類不明	0.0015	0.0009	0.0279	0.0294	0.0255	0.0269	0.95
全産業平均	0.0796	0.0695	—	—	—	—	—